



人文学・社会科学データインフラストラクチャー 構築推進事業の成果について

日本学術振興会 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター
前センター長 廣松 毅

構築推進事業の背景

問題意識:

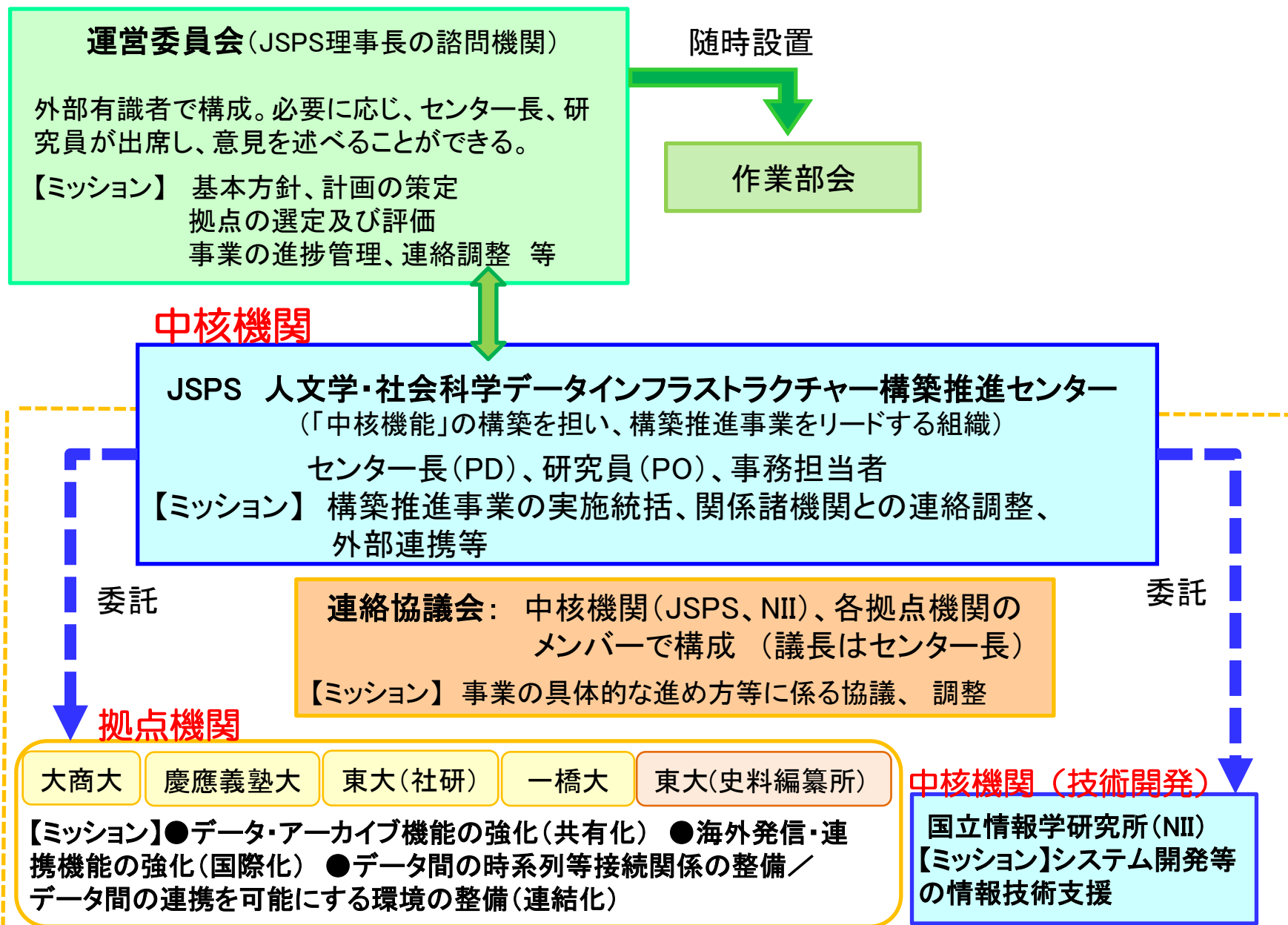
- 諸外国に比して、日本の人文学・社会科学分野におけるデータインフラは不十分
- データの入手が容易でないため、研究者の生産性が阻害される。また、国際比較研究において日本のデータを利用することを難しくしている。

【基礎科学力の強化に向けて-「三つの危機」を乗り越え、科学を文化に-（文部科学省）】(平成29年4月)
社会科学分野において、データプラットフォームの構築を検討する。オールジャパン体制によるデータ・サプライヤーとしての機能に特化し、中立的かつ持続的な活動を可能とする組織的な枠組みとし、社会科学系データの一元的な収集・保管・提供・活用を図る。



人文学・社会科学分野のデータインフラ構築を目的として、平成30年度より、
日本学術振興会(JSPS)が
「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」を開始
〈事業期間:平成30(2018)年度～令和4(2022)年度〉

構築推進事業の取組（実施体制）



構築推進事業の取組（実施内容）

＜構築推進事業の目的＞

人文学・社会科学研究に係るデータを分野や国を越えて共有・利活用するインフラストラクチャーを構築することにより、研究者がデータを共有しあう文化を醸成するとともに、国内外の共同研究を促進し、もって人文学・社会科学の振興を図る。

中核機関の取組

国内外に開かれた分野横断的なデータインフラストラクチャー構築のため、以下を実施

- 人文学・社会科学総合データカタログを構築
- オンライン分析ツールの研究開発
- 人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引きの策定
- 研究者がデータを共有し利用し合う文化の醸成を目指した啓発活動

拠点機関の取組

各分野の拠点としての取組を行っている機関が相互に連携しつつ、以下を実施

- データ・アーカイブ機能の強化（共有化）
- 海外発信・連携機能の強化（国際化）
- データ間の時系列等接続関係の整備／データ間の連携を可能にする環境の整備（連結化）

結果として、

日本の人文学・社会科学研究の「見える化」による国内外の共同研究の促進を図る。

中核機関の取組

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
中核機関の取組					
人文学・社会科学総合 データカタログ（JDCat）の構築		海外のデータ アーカイブの状況調査	JDCatメタデー タスキーマの作成 統制語彙の選択・ 翻訳	JDCatの機能等の検討	システム改修
		システム設計・開発		システム改修	
オンライン分析ツール （JDCat分析ツール）の研究開発		ツール設計・開発		試験運用	令和4年4月公開
人文学・社会科学における データ共有のための手引きの策定		作業部会にて検討 関連学協会へ意見照会			令和3年11月公開

拠点機関の取組・広報活動

	平成30 (2018) 年度	令和元 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
拠点機関の取組					
社会科学分野（4機関）		公募 審査	拠点機関として活動		
人文学分野（1機関）		公募 審査	拠点機関として活動		
広報活動			講演・報告・執筆活動		JDCatサロンの開催・発信
				その他広報活動	

データを一元的に検索できる基盤の整備

人文学・社会科学総合データカタログ(JDCat)の構築により、拠点機関が提供するデータのメタデータ(日本語・英語)がJDCatに自動収集されることで、拠点機関が提供するデータを一元的に検索できる基盤を整備

基盤の整備前

データ検索の際、各機関のデータベースを個別に検索する必要があった

機関間で相互運用性のある標準化されたメタデータ・スキーマがなかった

日本語のメタデータはあるが、英語は不十分だった

基盤の整備後

JDCatで一元的にデータ検索できる

機関間で相互運用性のある標準化されたメタデータ・スキーマを策定

メタデータを日本語と英語で整備



アクセス数(5/1-5/31) *
トップページへのアクセス: 1,614
アイテム詳細画面へのアクセス: 13,494
* 運用レポート機能を利用した報告



トップ お知らせ (更新情報等) JDCatとは JDCat利用マニュアル 拠点機関のリンク

トップ

入力後、Enterキー

トピック

Select...

配布者

- 一橋大学経済研究所(34293)
- 東京大学史料編纂所(1799)
- SSJ データアーカイブ(380)
- JGSS研究センター(75)
- 慶應義塾大学/パネルデータ設計・解析センター(47)

データの言語

- jpn(36598)
- eng(125)

アクセス権

- metadata only access(27817)
- open access(8275)

アイテムリスト

「女性の变化

生命保険文化センター
SSJ データアーカイブ
「女性を取り巻く
が実施された。
動への参加意識

1800労働時間

連合総合生活期
SSJ データアーカイブ

1955年SSM調査, 1955

日本社会学会調査委員会
SSJ データアーカイブ

社会階層と社会移動全国調査, 別名SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査は、日本で最も伝統のある大規模な社会調査の一つで、1955年の社会学会 (ISA) の国際共同研究事業の一環として日本社会学会調査委員会により実施されたものである。1955年SSM全国調査は、調査実施当時データ

アイテム

JIPデータベース2015

名前 / ファイル	ライセンス	アクション
産業連関表・資本・労働・成長会計		Information
資本・投資データ (資産別実質投資フロー・資産別実質純資本ストック)		Information
産業連関表・内生部門中間投入行列		Information
資本・投資・資産マトリックス		Information
変数表		Information

Item type	Harvesting DDI(1)
公開日	2022-12-20
タイトル	JIPデータベース2015 JIP Database 2015
作成者	独立行政法人経済産業研究所 一橋大学
配布者	一橋大学経済研究所
配布者URI	https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/
配布者	Institute of Economic Research, Hitotsubashi University
配布者URI	https://www.ier.hit-u.ac.jp/English/
URI	https://doi.org/10.50914/0002007025
URI	https://d-repo.ier.hit-u.ac.jp/records/2007025
アクセス権	オープンアクセス open access
概要	日本産業生産性データベース (Japan Industrial Productivity Database, 以下ではJIPと略記) 2015は、1970年から2012年に関する、各部門別に全要素生産性 (TFP) を推計するために必要な、資本サービス投入指数と資本コスト、質を考慮した労働投入指数と労働コスト、名目および実質の生産・中間投入、TFPの上昇率を計算した成長会計の結果、などの年次データから構成されている。今回の更新は、いわゆる「簡易延長」であり、JIP 2014 (2014年10月6日付) と比較すると、カバーする期間は2012年までと1年分延長されたが、推計の基本的な方法や部門数 (日本経済全体をカバーする108部門 [https://www.niel.go.jp/database/id05_data/JIP-SNA.pdf]) は変更していない。またコン



JDCatの仕様(スキーマ等)と機能

- JDCatにおけるメタデータスキーマの策定
 - ・社会科学分野において諸外国で標準的に使用されているメタデータスキーマの調査
 - ・社会科学のメタデータスキーマを基礎として人文学分野に拡張
 - ・海外機関からのハーベストも視野に入れた項目の検討
 - ・JPCOARのメタデータスキーマにもマッピング

⇒JDCatにおけるメタデータスキーマ31項目を決定
- 統制語彙の翻訳、作成
 - ・海外で使用されている統制語彙の調査
 - ・使用する統制語彙の決定、翻訳(DDI Controlled Vocabularies、CESSDA Topic Classification)
 - ・分類の必要上、独自の統制語彙の作成

⇒9項目、12種類の統制語彙を翻訳・作成
- JDCatの機能等の決定
 - ・利用者の利便性の高い検索方法、表示順等の検討

⇒一括(ファセット)検索、詳細検索、検索結果並び替え機能を実装

JDCatで公開されているメタデータ

- 大阪商業大学 **JGSS研究センター** 件数(令和5年5月時点)
 - 日本版総合的社会調査(Japanese General Social Surveys: JGSS)などのマイクロデータ 75
- 慶應義塾大学
経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター 62
 - 日本家計パネル調査などのパネルデータ
- 東京大学
社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 380
 - 東大社研・若年パネル調査などの社会調査データ
- 一橋大学 **経済研究所** 34,293
 - 明治初期以降の日本統計年鑑、および公的統計の調査票様式・調査概要
- 東京大学 **史料編纂所** 1,799
 - 備後福山藩阿部家史料などの日本史史料

計 36,609

JDCat分析ツール(オンライン分析ツール)

統計ソフトをインストールしたりデータを手元にダウンロードしたりすることなしに、RやPythonのプログラムを作成・実行し、データを分析できるJDCat分析ツールを開発。JDCatの一部のデータにも連携している。

The screenshot displays the JDCat web interface. On the left, a sidebar lists categories like 'JIPデータベース2015'. A central table shows item details for 'Harvesting DDI(1)'. On the right, a navigation menu includes 'オンライン分析' (Online Analysis), which is highlighted with a red box. A red arrow points from this button to a login form on the right side of the page. The login form is titled 'GakuNin Federated Computing Services at NII' and 'JDCat Analysis Tool'. It contains a dropdown menu for selecting an affiliation, a '選択' (Select) button, and a 'リセット' (Reset) button. Below the form, there are instructions for using OpenIDP accounts and a list of supported domains: .ac.jp, .go.jp, and .ed.jp. A 'バージョン' (Versions) section shows 'Ver.1' with a timestamp. An 'エクスポート' (Export) section lists OAI-PMH formats: JPCOAR, DublinCore, and DDI. Other formats like JSON are also listed.

JDCat上の「オンライン分析」ボタンをクリックすることで、JDCat分析ツールへ直接データを送り、オンラインで分析できる。

令和4年4月に公開。

複数の大学で講義に利用されている。端末の環境に依存せずに同一の環境を構築できるので、共同プロジェクトの運用や大人数の講義実習に優れている。令和4年度においては早稲田大学で6件、関西大学4件等、その他6大学等で授業において使用され、学生へ周知されている。

<https://jupyter.cs.rcos.nii.ac.jp/>

人文学・社会科学におけるデータ共有の手引き

人文学・社会科学における データ共有のための手引き

—人文学・社会科学データインフラストラクチャーの構築に向けて—

令和3(2021)年11月

独立行政法人日本学術振興会

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

人文学・社会科学における データ共有のための手引き

人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引きは、海外のガイドライン等を参考に、データ共有について体系的にまとめた手引きです。

研究のためデータを収集・分析する方、共有・利用する方はぜひご一読ください。

内容の例

- ◆ データを共有する意義
- ◆ メタデータ（人文学編・社会科学編）
- ◆ データのフォーマット
- ◆ 個人情報と匿名化について
- ◆ データに関する著作権

令和3年11月に公開

<https://www.jsps.go.jp/j-di/guide.html>



広報活動

パンフレットの作成

データを共有・利用する時の
注意点を知りたい

「人文・社会科学におけるデータ共有のための手引き」とは
海外のガイドライン等を参考に、データ共有について体系的にまとめた手引きです。
研究のためデータを収集・分析する方、共有・利用する方はぜひ一読ください。

人文・社会科学を研究している方へ
人文・社会科学総合データカタログ「JDCat」のご案内
日本学術振興会では、人文・社会科学分野のデータ共有・活用を促進するためのWeb上でデータカタログを提供しています。ぜひ、研究にご活用ください。

人文・社会科学総合データカタログ「JDCat」とは
人文分野と社会科学分野のデータを分野横断的に一括検索できるデータカタログです。検索機能が充実するデータのメタデータ（作成者や所属など）も収録しています。
JDCatを利用することで、所属機関の多様なデータにアクセスすることができます。また、詳細情報も対応しているため、資料の活用にも活用いただけます。（一部メタデータを除く。）

人文・社会科学総合データカタログ
Japan Data Catalog for the Humanities and Social Sciences

トップ お知らせ (更新情報等) JDCat利用マニュアル 拠点機関のリンク データ共有のための手引き

検索
[入力後、Enterキーを押下して検索してください]

詳細検索を
クリックすると...
任意のキーワード?
検索が可能!!

内容の例

- ▶ データを共有する意義
- ▶ メタデータ (人文学編・社会科学編)
- ▶ データのフォーマット
- ▶ 個人情報と匿名化について
- ▶ データに関する著作権

独立行政法人日本学術振興会
人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

URL <https://www.jpsps.go.jp/j-di/guide.html>

JDCatサロン(インタビュー)

人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

JDCatサロン - データインフラの最新情報

「JDCatサロン(データインフラの最新情報)」は、データインフラストラクチャーの情報を必要とする方々をお招きして開催いたします。人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業では、人文・社会科学研究に係るデータを分野を隔えて共有・利用可能な統合的なシステムを構築することにより、研究者がデータを共有し、新たな発見や研究を促進するとともに、国内外の共同研究を促進し、もって人文・社会科学の発展を図ることを目指しております。JDCatサロン(データインフラの最新情報)は、この事業の取り組みの一つとして、最新のデータアクセスの状況について情報を提供し、人文・社会科学分野におけるデータインフラストラクチャー(データ・リソース)についてお聞きをさせていただくために開催いたします。

開催したJDCat
データインフラの最新情報が知りたかった

デジタル人文学推進の一環として
JDCatの活用を促進するためのインタビュー開催
実施 藤 尚 (みやまの・もろ)
(令和4年11月14日)

インタビュー記事はこちら [PDF](#)

開催したJDCat
データインフラの最新情報が知りたかった

JDCatの活用を促進するためのインタビュー開催
実施 藤 尚 (みやまの・もろ)
(令和4年11月14日)

インタビュー記事はこちら [PDF](#)

開催したJDCat
データインフラの最新情報が知りたかった

JDCatの活用を促進するためのインタビュー開催
実施 藤 尚 (みやまの・もろ)
(令和4年11月14日)

インタビュー記事はこちら [PDF](#)

JSPS Monthly配信

Twitterへの掲載

研究機関への広報メール

令和4年度はさらに、学振の海外研究連絡センターを通して海外で広報活動を展開
学会等での事業紹介

JDCatの国別新規ユーザー数

2022年6月1日-2023年05月31日

1	Japan	5,069	10	Switzerland	8	21	Canada	3	30	Croatia	1
2	China	122	10	Hong Kong	8	21	Netherlands	3	30	Israel	1
3	United States	118	10	India	8	21	Poland	3	30	Iran	1
4	Germany	30	10	Italy	8	21	Russia	3	30	Kazakhstan	1
5	France	19	10	Thailand	8	26	Australia	2	30	Mexico	1
6	Taiwan	17	15	Indonesia	7	26	Spain	2	30	Norway	1
7	Finland	11	15	Malaysia	7	26	Senegal	2	30	Ukraine	1
8	United Kingdom	10	17	South Korea	6	26	Vietnam	2	30	Uzbekistan	1
			17	Portugal	6	30	United Arab Emirates	1	30	Yemen	1
			17	Singapore	6	30	Chile	1	30	Guatemala	1
8	Sweden	10	20	Philippines	4	30	Denmark	1	(not set)	12	
			21	Belgium	3	30	Greece	1			

* Google Analyticsによるアクセス解析機能を利用した報告となります。

43ヶ国 計5,531

構築推進事業がもたらした変化①

【構築推進事業開始前】

1. データの保存と共有：人文学・社会科学分野におけるデータの保存と共有については、政策的なガイドライン等が存在しなかったため、海外機関の活動を参考にしながら、一部の機関が独自に行っていた。
2. 横断検索システム：日本の人社分野について、各研究機関のデータベースは存在したものの、人文学・社会科学両分野をカバーするデータカタログはなかった。また、海外のデータカタログでは日本語を十分に扱うことができない。
3. オンライン分析ツール：オンラインで分析を実行可能な無料のツールは存在するが、有料版との差別化のために機能が制限されているものが多かった。研究を始めたばかりの学生等には環境の構築等が負担であり、データ利活用の障壁となっていた。

構築推進事業がもたらした変化②

【構築推進事業による成果】

1. データの保存と共有の推進:

- 海外の複数の機関のガイドラインを参考にしつつ、日本で初めてデータ共有について体系的にまとめた「人文学・社会科学におけるデータ共有のための手引きー人文学・社会科学データインフラストラクチャーの構築に向けてー」を公開することによって、研究者や大学院生にデータの適切な管理と共有・利活用等の重要性を啓発した。
- データを拠点機関に寄託できる体制を整えることによって、研究者による多様なデータの共有が容易になった。

構築推進事業がもたらした変化③

2. 横断検索システムの構築:

- 複数の研究機関でネットワーク型の体制を作り、人文学・社会科学両分野をカバーするデータカタログ(JDCat)を構築したことで、研究に必要なデータを分野横断的に一括して検索することができるようになった。
- 国際的な相互運用性の高いメタデータスキーマ(DDIやJPCOARスキーマ)とマッピングしたJDCatスキーマを開発し、かつ、メタデータをCC0で公開することによって、国内外のデータベースによる自動収集を容易にし、日本のデータの流通を促進した。
- メタデータを日本語と英語で整備することによって、国外の研究者が日本のデータを容易に検索して研究に利用できるようにした。
- CiNii Researchと連携することにより、CiNii Research上でデータを学術論文や図書などの文献や研究者、研究プロジェクトと関連付けて検索できるようにした。

構築推進事業がもたらした変化③

3. オンライン分析ツールの提供:

- JDCat分析ツールを開発・提供することにより、ユーザーが統計ソフトをインストールしたりデータをダウンロードしたりすることなく、クラウド上でR や Python でプログラムを作成・実行してデータを分析することが可能となった。また、分析プログラムや分析結果を出力し、公開・共有することも可能である。
- 大学の講義やゼミ等において、教員は学生と同じデータ及びプログラムを共有し、指導を行うことができる。
- データやプログラム等を含む分析環境を保存し、研究の再現性や継続性を担保できる。

- ・JDCatに掲載する分野及びメタデータの一層の充実
- ・JDCatをより使いやすくするための運用・改修
- ・データの共有・利活用の促進
- ・海外におけるさらなる利用の促進
- ・利用者からのフィードバック等を踏まえた「手引き」の適切な更新
- ・啓発活動、分野および分野横断ごとのネットワーク形成、データ公開に関する勉強会・研修会

【参考：第6期科学技術・イノベーション基本計画（閣議決定）】（令和3年3月）
人文・社会科学の研究データの共有・利活用を促進するデータプラットフォームについて、2022年度までに我が国における人文・社会科学分野の研究データを一元的に検索できるシステム等の基盤を整備するとともに、それらの進捗等を踏まえた2023年度以降の方向性を定め、その方針に基づき人文・社会科学のデータプラットフォームの更なる強化に取り組む。

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業について

目的

人文学・社会科学のデータ共有、利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤の充実・強化を図り、データ分析に基づく人文学・社会科学の発展、我が国の人文学・社会科学の国内外への「見える化」による共同研究の促進、といった我が国の人文学・社会科学の推進に寄与。

事業概要

【背景・課題】

- 日本学術振興会(JSPS)ではJDCat等の人社データインフラを構築（I期：平成30～令和4年度）
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画では、人文・社会科学の研究データの共有・利活用を促進するデータプラットフォームの更なる強化に取り組むこととされている
- 人文学・社会科学分野における研究DXを推進するためには、JDCatの登録データの充実、情報の発見・活用機能の強化等、当該人社データインフラを国内外のより多くの研究者が利用しやすいものに発展させることが必要

【実施内容】

I期の検証を踏まえ、データの充実や機能強化に向けて以下の取組を実施。

- ① 新たな中核機関及び拠点機関を公募※によって選定・支援し、人社データインフラを強化
※審査及び評価：JSPS
- ② 他機関の研究データを拠点機関が受入、保存、提供できるシステムの強化
- ③ 日本語及び英語によるメタデータの提供、海外データアーカイブとの連携
- ④ 人社データインフラを通じた人文学・社会科学データの利活用を促進する活動等の支援、普及

第I期（H30～R4）

中核機関

JSPS

拠点機関 ※1

人文学：歴史学（1機関）
社会科学：経済学、社会学等（4機関）

※1 第I期の拠点機関は、期間終了後も自立的に拠点運営を継続、発展

※2 第II期は人社データインフラの管理・運営ノウハウを大学等機関に実装

第II期（R5～R9）

中核機関

新たな機関を公募 ※2

拠点機関

新たな機関を公募

【事業成果・効果】

- JDCat登録データが充実することで、研究者によるデータの利活用が進み、共有が促進
- 拠点機関が分野毎のデータ利活用拠点となり、当該分野におけるデータ駆動型研究が促進
- JDCatを通してデータが国際的に可視化され、国際共同研究が促進

【整備イメージ】



※ メタデータはデータセットのコンテンツ、コンテキスト、出所などに関するデータ。データカタログで用いられるメタデータには、データセット作成の目的、データの出所、対象となる期間、地理的な対象範囲、作成者、アクセス条件、使用条件などが記述され、ユーザーが既存のデータセットを見つけたり、特定のデータセットが研究目的に適しているかどうかを判断したり、データを引用するための書誌レコードを提供したりする際に用いられる。

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業の実施体制

構築推進事業

日本学術振興会

運営委員会

中核機関群

事務局

センター

システム担当機関

拠点機関群

強化事業

日本学術振興会

事業委員会

リエゾンオフィサー

事務局

中核機関群

中核機関

システム担当機関

旧拠点機関群

拠点機関群

人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業の取組

構築推進事業では日本学術振興会が担っていた中核機能を、他の研究機関等に中核機関として委託する。中核機関は現場の研究者の視点からJDCatを主体的に運用すると同時に、関係機関を取りまとめ、事業全体の運営について中心的役割を担う。

また、JDCatに連携しているデータについて、学術的に利用可能なデータのより一層の充実・強化のために、新たに拠点機関を公募する。

中核機関の取組内容	拠点機関の取組内容
ア. JDCatとの連携	ア. JDCatとの連携
イ. 他機関のデータ受入や受託	イ. 他機関のデータ受入や受託
ウ. データ利活用の促進	ウ. データ利活用の促進
エ. JDCatの主体的運用。メタデータスキーマや統制語彙の妥当性に係る継続的な検討等	キ. 中核機関との連携
オ. 「データ共有のための手引き」の妥当性に係る継続的な検討等	
カ. 拠点機関との連携及び関係機関との調整	

＜令和5年度中核機関・拠点機関研究業務委託の 公募に係るスケジュール(予定)＞

- 令和5年6月1日 公募開始
- 令和5年7月20日 公募締切
- ～令和5年8月下旬 審査
- 令和5年10月1日 業務委託開始

※公募要領等は本事業のホームページに掲載しております。

<https://www.jsps.go.jp/j-di2/koubo.html>

<参考資料>

構築推進事業における拠点機関の主な成果①

● 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター

- ・データアーカイブ機能を強化するため、データ検索・利用システム（SSJDA Direct）の改修を行い、国際規格であるDDIへの対応、DOIの取得、セルフ・アーカイブ機能の導入等を行った。また、内部資料の整理と英語化、セキュリティ強化を実施した上で、データリポジトリの国際認証であるCore Trust Sealの取得申請を行った。（2023年5月現在審査中）
- ・社会調査データの国際的な利活用を促進するため、メタデータ（1,157件）、個票データラベル（70件）、調査票（利用頻度が高い「全国就業実態パネル調査シリーズ」「SSM調査シリーズ」等、5シリーズ）の英訳を行った。
- ・ICPSR（米）、GESIS（独）、KOSSDA（韓）等の海外機関からデータの保存と利活用に関する専門家を招聘し、国際シンポジウム（6件）を開催した。

● 一橋大学経済研究所

- ・日本帝国第24統計年鑑（1905年）～大日本帝国統計年鑑第59回（1940年）の統計表、『就業構造基本調査』（1979年）全949表及び『内務省統計報告（1930年）』をテキストデータ化（画像処理、アノテーション、OCR、校正）し、公開した。
- ・日本統計年鑑（1882年より刊行）のうち、総務省でデータベース化していない2010年以前のものについて、統計表のPDF画像（1882～2018年の全118冊）等を作成し、メタデータとともに計33,330件を公開した。
- ・日本の政府統計データの国際的な利活用を促進するために、統計の国際連携組織（World KLEMSイニシアティブ等）との関係を強化した。『日本帝国統計年鑑』（1928～1940年）の目次や各表（1935～1940年、計2,067表）等の英訳と公開や「大株主・役員データベース2012」等の基本的なデータ説明、変数表、及びデータ利用許諾書などの各種情報を英文化し、海外からもデータの入手を可能にした。

● 慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター

- ・「JHPSコロナ特別調査（JHPS-COVID19）」「JHPS二世代付帯調査（JHPS-G2）」の受け入れと公開を進めた。
また、他機関によるパネル調査データ（日本家族社会学会「全国家族調査（NFRJ）」、東京大学医科学研究所「新型コロナウイルス感染症と生活・就業に関するオンラインパネル調査」等）の受け入れを進めた。
- ・フランスのEHESSやCNAM Universityとの共同研究、英国King's Collegeらとの共同研究にて、JHPS/KHPSを活用・周知し、国際的な利活用を促進した。国際的なデータベースであるルクセルンブルク所得研究（LIS）へのデータ提供を継続する他、ドイツの German Institute for Economic Research によらるCompHPD（Comparative household panel data infrastructure）参画に向けた覚書を締結した。
- ・公開データの拡充及びデータ申請・管理システムの導入や変数カタログの提供等により、国内及び国外からの利用件数が年間約5,000件から約22,000件～28,000件まで増加した。

構築推進事業における拠点機関の主な成果②

● 大阪商業大学JGSS研究センター

- ・ JGSSデータ（JGSS 2015/2016/2017/2017G/2018/2018G/2019LCS/2021）の整備や英語科を行い、データの提供を開始した。また、日本・韓国・中国・台湾の4チームが連携して実施している東アジア社会調査（EASS）のデータ（EASS 2015、EASS 2016及びEASS 2018）の統合を完了し、提供を開始した。
- ・ 外部の機関や研究者が保有するデータを受け入れ、整備して公開するために、説明会を実施し、16種類のデータを整備した。
- ・ データの利活用促進を図るため、JGSSデータダウンロードシステム（JGSSDDS）を開発した。本システムによりデータの整備後に速やかにメタデータを公開し、データを提供できるようになった。既に国内外の利用者へのデータ提供の実績を上げている（2022年度国内1052件、海外85件）。
- ・ JDCat分析ツールの拡張機能としてJGSSオンライン分析アプリケーションを開発して実装した。

● 東京大学史料編纂所

- ・ データ利用条件を整備し、天皇家・公家文庫史料群等の画像データ（56万件余り）、備後福山藩阿部家史料（55,000件）、神奈川県立金沢文庫史料（国宝、廃棄された鎌倉幕府トップの手紙等、1024件）等を公開した。
- ・ 備後福山藩阿部家史料及び金沢文庫史料にDOIを付与し、日本語・英語のメタデータを作成してJDCatに提供した。
- ・ 『維新史料綱要』データベースの英訳化と史料用語・歴史用語の英訳グロッサリー作成作業を推進した。令和4年度まで 全10巻中7巻、20,000件の綱文（史料タイトル）の英語版を完成、登録約12,000件の英訳データ提供を実現した。
- ・ Digital Humanities国際会議（DH2020、DH2022）、じんもんこん（2020、2021、2022）等において、事業の成果を発信し、日本史史料や日本に関する人文学研究資源の国際的な関心を高めた。